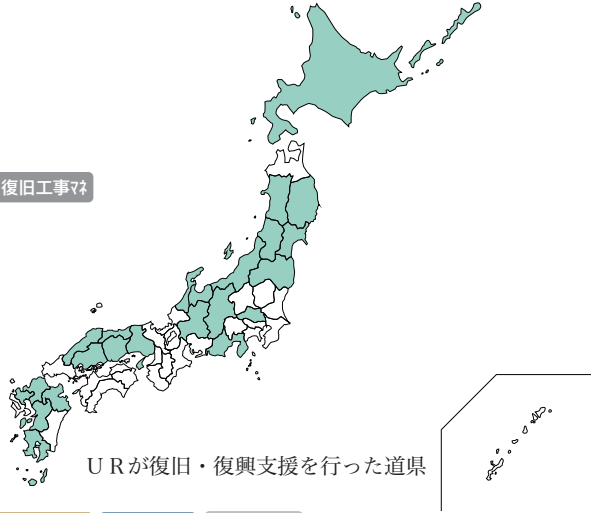


URは、阪神・淡路大震災以降、大規模災害からの復旧・復興支援を行い、令和元年にはこれまでの支援実績等を踏まえ、内閣総理大臣から災害対策基本法に定める指定公共機関に指定されました。

## URが復旧・復興支援を行った主な事例（職員派遣したものに限る）

1995年 (平成7年)	1月 阪神・淡路大震災	被災建築	被災宅地	応急仮設	用地提供	住宅提供	復興計画	市街地整備	
2004年 (平成16年)	10月 新潟県中越地震	被災宅地	用地提供	住宅提供					
2011年 (平成23年)	3月 東日本大震災	被災宅地	応急仮設	用地提供	住宅提供	復興計画	市街地整備	災害公営	地域再生
2016年 (平成28年)	4月 平成28年熊本地震	被災建築	被災宅地	応急仮設	住宅提供	災害公営			
	8月 平成28年台風第10号（岩手県岩泉町）	復興計画							
	12月 糸魚川市駅北大火	復興計画							
2018年 (平成30年)	7月 平成30年7月豪雨（岡山県・広島県）	応急仮設	住宅提供						
	9月 北海道胆振東部地震	被災宅地	住宅提供						
2019年 (令和元年)	7月 指定公共機関へ指定								
	10月 令和元年東日本台風（長野県）	住宅提供	住家	復旧工事マナ					
2020年 (令和2年)	6月 住家の被害認定業務支援に関する協定締結（内閣府）								
	7月 令和2年7月豪雨（福岡県）	住家							
2021年 (令和3年)	2月 福島県沖を震源とする地震（福島県）	住家							
	7月 令和3年7月1日からの大雨（静岡県熱海市）	住家							
2022年 (令和4年)	3月 福島県沖を震源とする地震（宮城県）	住家							
	8月 令和4年8月3日からの大雨（山形県飯豊町）	住家							
2023年 (令和5年)	8月 令和5年梅雨前線による大雨（秋田県秋田市）	住家							
2024年 (令和6年)	1月 令和6年能登半島地震（石川県）	被災宅地	応急仮設	住宅提供	住家	復興計画			



凡 例	応急仮設	応急仮設住宅の建設支援	住 家	住家の被害認定調査	市街地整備	復興市街地整備	
被災建築	被災建築物応急危険度判定	用地提供	応急仮設住宅建設用地提供	復旧工事マナ	災害復旧工事マネジメント	災害公営	災害公営住宅整備
被災宅地	被災宅地危険度判定	住宅提供	UR賃貸住宅の提供	復興計画	復興事業計画策定支援	地域再生	地域再生支援



## 激甚化・頻発化する自然災害に備えて

URは、災害からの速やかな復旧・復興に向けて関係機関との協力関係を構築するとともに、様々な支援を行っています。

## UR防災研修プログラム

URのこれまでのまちづくりや災害対応支援の経験を通じて得た知見を「UR防災研修プログラム」としてパッケージ化し、地方公共団体等の皆様に提供しています。



独立行政法人 都市再生機構

本社  
〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1  
横浜アイランドタワー 5～16階、19階（受付：5階）  
TEL 045-650-0111

<https://www.ur-net.go.jp/>



本社 災害対応支援部 TEL 045-650-0939

中部支社 災害対応支援室 TEL 06-4799-1618

西日本支社 災害対応支援室 TEL 06-4799-1618

九州支社 災害対応支援室 TEL 092-722-1016

# 災害に強い まちづくりをめざして

～URの災害対応支援～





# 災害に強いまちづくりをめざして～U Rの災害対応支援～

U Rは、国の政策実施機関として、60年以上にわたり“まち”と“住まい”に関わる課題に向き合い、多様な主体と連携してまちづくりを推進してきました。

また、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする大規模災害においては、被災者の早期生活再建や被災地の復旧・復興に向けた取組みを進めてきました。

これまで培ってきたこれらのノウハウを活かし、近年の激甚化・頻発化する自然災害に対してU Rは、平時から応急・復旧、復興のそれぞれのステージにおいて、災害に強いまちづくりに向けた支援を行ってまいります。

平 時

応 急・復 旧

復 興

地域の様々な課題解決に取り組む中で  
災害への備えも重要な課題の1つと捉え  
安全・安心なまちづくりを行っています。

## 木造密集市街地における道路整備や不燃化の促進

東京都荒川区 荒川二・四・七丁目地区



＜密集市街地整備＞

狭い道路や狭小敷地の老朽木造住宅等による防災上の課題を抱える地域に対し、道路整備や建物不燃化を促進。

U Rは、地方公共団体と連携し、密集事業に伴う移転者のための賃貸住宅整備や道路の拡幅を推進し、安全性向上を実現しました。

## 防災公園の整備と周辺市街地の整備改善による防災機能の強化

＜防災公園街区整備＞

防災公園整備と周辺市街地整備を一体的に推進し、防災機能強化等の地域課題に対応。

U Rは、災害時に一時避難場所や救援物資の集配拠点となる公園整備とともに、周辺道路の整備、不燃化対策用地の確保を行いました。また、Park - PFI 制度を活用し、平常時の地域の賑わい創出を支援しました。



東京都豊島区 としまみどりの防災公園  
(愛称：IKE・SUNPARK)



## 津波に備えた事前防災まちづくり推進

徳島県美波町 高台整備イメージ



提供：美波町

＜コーディネート＞

徳島県美波町では、南海トラフ地震に備え、人命を守ることを第一に、緊急指定避難場所や津波避難タワー、避難路の整備、病院の移転等、防災対策を進め、更なる住民の安全確保などのため高台整備を実施。

U Rは、町が整備する大規模災害時に必要となる避難場所、防災拠点、防災公園の整備や、こども園の高台移転に関する技術支援を実施しています。

国からの要請に基づき、職員の派遣等を通じ、  
被災地の迅速かつ円滑な復旧や、  
被災者の早期生活再建の支援を行っています。

## 平成28年熊本地震への支援

二次災害防止のための建築物・宅地の調査、マネジメント支援

熊本県 判定士ガイダンスの様子



＜被災建築物応急危険度判定＞

＜被災宅地危険度判定＞

熊本県内の市町村は、地震等による被害を受けた建築物や宅地に対し、二次災害の防止を目的に判定士による危険度の調査を実施。

U Rは、判定士の派遣に加えて、市町村の判定実施本部と判定士との連絡調整を行うマネジメントの役割を担いました。

## 令和6年能登半島地震への支援

住宅に被害を受けた方のための住まいの確保に向けた支援

＜応急仮設住宅の建設支援＞

＜U R賃貸住宅の提供＞

石川県は、災害により住宅に被害を受けた方の一時的な住まいとして「応急仮設住宅」を供与。

U Rは、応急仮設住宅の建設着手当初から継続して職員を派遣し、初動の業務体制構築から完成検査まで幅広い支援を行いました。また、被災者へのU R賃貸住宅の提供を行いました。

石川県 応急仮設住宅（建設型）の  
検査の様子



被災者の生活再建に向けた支援

石川県 市町オンライン相談会の様子



＜住家の被害認定調査＞

石川県内の市町は、住家の被害認定調査に基づき、被災者に対して罹災証明書を交付し、生活再建に向けた各種支援を実施。

U Rは、石川県、内閣府と連携し、被災市町に対する相談会等を通じ、認定基準や業務推進に係る助言を実施しました。

被災自治体等からの要請に基づき

計画策定から市街地・建築物等の整備支援、コミュニティ再生等、  
ハードとソフトの両輪で支援を行っています。

## 東日本大震災からの復興支援

将来の災害からも暮らしをまもる、安全・安心なまちづくり

宮城県女川町 中心部地区



＜復興市街地整備＞

U Rは、津波被災地域において、高台移転や盛り土によるかさ上げで安全なまちを整備する事業を実施。総面積1,314haに及ぶ復興市街地整備は、令和3年度末までに完了しました。

原子力被災地域においても、避難指示解除により帰還される住民の生活再開や地域経済の再建のため、復興拠点の整備を実施しています。

＜災害公営住宅整備＞

U Rは、災害により住まいを失われた方のための公営住宅（災害公営住宅）の整備を実施。令和2年度末までに総戸数 5,932 戸の建設を完了しました。

被災者の方々が安心快適に暮らせるようコミュニティ再生を促進させる施設配置や周辺の街並に馴染む景観形成等に取組みました。

岩手県大槌町 おがくち  
大ケ口一丁目町営住宅



コミュニティ再生や賑わいづくりのためのソフト支援

福島県双葉町「ちいさな一歩プロジェクト」



＜地域再生支援＞

U Rは、大熊町、双葉町、浪江町と連携し、交流人口や関係人口の創出・拡大のための活動や情報発信を実施。

双葉町では、住民・民間事業者がほぼゼロの状況から手探りで「ちいさな一歩プロジェクト」をスタートしましたが、イベント開催ごとに参加者や出店者も増え、賑わいも少しずつながら着実に戻りつつあります。